



バハマ国

Commonwealth of The Bahamas

2007年5月現在



一般事情

- 1.面積 13,878平方キロメートル(700余りの小島から成る)
- 2.人口 320,000人(2004年国勢調査)
- 3.首都 ナッソー
- 4.民族 黒人85%、欧州系その他15%
- 5.言語 英語
- 6.宗教 カトリック、英国国教会
- 8.通貨 バハマ・ドル(B.\$)
為替レート 1米ドル = 1B.\$
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S
- 9.査証(ビザ) 査証相互免除取極(1981年)
- 10.在留邦人数 34人(2006年9月現在)
- 11.在日当該国人数 112人(2001年現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 1-242 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 880 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

Compagnie des Tabacs Commeil Faut	Luckett Tobacco
-----------------------------------	-----------------

15.略史

年月	略史
1492年	コロンブスが「発見」
1782年	スペイン領となる
1783年	ヴェルサイユ条約により正式に英領となる
1964年	英国自治領となる
1973年	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

バハマ国大使館 (兼轄、本国常駐)
Embassy of the Commonwealth of the Bahamas to Japan
c/o Ministry of Foreign Affairs, Headquarters, East Hill Street, Nassau,
N. P. Commonwealth of The Bahamas. (P. O. Box N-3746)
電話: 242-322-7624, 242-322-7625
(注) 査証については駐日英国大使館が取り扱っています。

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 英国女王エリザベス2世
- 3.議会 二院制(上院16名、下院40名)
- 4.政府 (1)首相名 フバート・イングラハム(Hubert Ingraham)
(2)外相名 ブレント・シモネット(Brent Symonette)
- 5.内政

独立前の1967年以降、進歩自由党(PLP)のピンドリングが政権を担当していたが、1992年8月の総選挙で自由国民運動(FNM)が圧勝し、25年振りに政権交替が行われ、FNM党首イングラムが首相に就任した。1997年3月の総選挙において、FNMは40議席中34議席を獲得した。2002年5月の総選挙で進歩自由党(PLP)がFNMに圧勝(40議席中28議席、FNMは8議席)し、同月クリスティ政権が発足した。クリスティ政権は、長引く経済の停滞による失業者の増加を抱えていた。2007年5月に総選挙が行われた結果、野党であった自由国家運動(FNM)が与党進歩自由党(PLP)に勝利し、1992年～2002年にかけて2期連続首相を務めたことのあるイングラムFNM党首が3回目の首相を務めることとなった。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 英連邦の一員
- (2) 近隣国、経済的に関係の深い米国及び英国との友好、協調が基軸。
- (3) 政府は政策目標の1つとして外交関係の多角化を図っている。
- (4) カリブ共同体(カリコム)加盟国。
- (5) 1997年に台湾と断交、中国と国交樹立。

2.軍事力

- (1) 予算 29百万ドル(2003年)(ミリタリーバランス2004年/2005年)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 海軍 860人(ミリタリーバランス2004年/2005年)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業	観光、オフショア金融業
2.GDP(百万米ドル)	4,528(1999年) 4,818(2000年) 4,606(2001年) 4,684(2002年) 5,260(2003年) 6,025(2004年)
3.一人当たりGNP	14,070(1999年) 14,960(2000年) 15,050(2001年) 15,110(2002年) 16,593(2003年) 18,541(2004年)
4.GDP成長率(IMF)	8.8%(1999年) 5.5%(2000年) 2.0%(2001年) 2.3%(2002年) 1.9%(2003年) 3.0%(2004年)
5.物価上昇率(指数2000年=100)(IMF)	103.8%(2002年) 107.3%(2003年) 107.9%(2004年)
6.失業率(IMF)	7.0%(2000年) n.a.(2001年) 9.1%(2002年) 10.8%(2003年) n.a.(2004年)
7.総貿易額(IMF)	(1)輸出 357百万米ドル(2004年) (2)輸入 1,586百万米ドル(2004年)
8.主要貿易品目	(1)輸出 資本財、食料品、動物、化学製品 (2)輸入 資本財、食料品、動物、化学製品、燃料
9.主要貿易相手国(2005年・IMF)	(1)輸出 米国、スペイン、ポーランド、ドイツ、英国 (2)輸入 米国、韓国、スペイン、ブラジル、イタリア
10.通貨	バハマ・ドル(B.\$)
11.為替レート	1米ドル = 1B.\$
12.経済概況	

経済の5割を観光業に依存。

また、観光を中心に米国依存型の産業形態のため、米国の景気の影響大。政府は観光への過度の依存を是正すべく産業の多角化を企図、IT促進や金融業の育成に努力。

1992年にはハリケーン・アンドリュー、1999年にはハリケーン・フロイドの被害も受けたが金融部門の安定化政策などを基礎に、観光部門及び運輸部門を中心とした民間投資の増加、好調な建設部門等により、1993年以降、経済は安定的に推移している。

また、政府は構造改革を推進し、国営ホテル・電信電話会社の民営化、政府保有の商業銀行株の売却等が行われた。

2000年は建設部門の投資、観光部門の消費などほぼ全部門において改善が見られ、失業率も低下した(1998年は7.8%であったが2000年4月は3.9%を記録)。

また、OECDによるタックス・ヘイブン・リストからバハマを削除するため、2000年末には金融部門強化のための9つの法案が可決された。

2001年下半年は米国で起きたテロ事件、ハリケーン・ミシェル等の影響を受けた。
2003年には経済は上向きに転じた。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力(2003年度まで、交換公文ベース) 0
- (2)無償資金協力(2003年度まで、交換公文ベース) 0.06
- (3)技術協力実績(2003年度まで、JICAベース) 0.57

2.主要援助国(1998年DAC)

- (1)フランス (2)カナダ (3)英国 (4)日本

二国間関係

1.政治関係

1973年7月10日の独立後、我が国は同27日これを承認。
1975年3月11日外交関係開設。
我が方は在ジャマイカ大使館が同国を兼轄。
1997年4月シドニー・ポワチエ初代駐日大使(本国常駐)の信任状奉呈が行われた。
首都ナッソーには、我が方の名誉総領事が置かれている。
2004年8月、東京にバハマ名誉領事館が設置された。

2.経済関係

(1)対日貿易(単位:億円)(通関統計)

(イ)貿易額

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対日輸出	1.6	33.9	3.2	2	0.6	0.8	1
対日輸入	175.1	380.1	186.1	604	339	454	243

(ロ)主要品目

対日輸出 えび、ラム酒、原動機
対日輸入 船舶、バス、乗用車、一般機械

(2)我が国からの直接投資

2001年度までの累計6,616億円(153件)

3.文化関係

1991年 日本舞踊公演(国際交流基金事業)

4.在留邦人数

34人(2006年9月現在)

5.在日当該国人数

112人(2001年現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1988年	大野功統衆議院議員

(2)来

年月	要人名
1974年	ピンドリング首相
1982年	ノッテージ青年・スポーツ相
1983年	ピンドリング首相
1986年	メイナード副首相
1988年	ピンドリング首相
	メイナード副首相
1990年	メイナード副首相(即位の礼)

1991年	クリスティ農業・貿易・工業相
1992年	スミス外務政務次官
1995年	ポストウィック外相(立ち寄り)
1995年	イングラム首相
	アレン蔵相
2003年8月	ミッチェル外務・公共サービス相
2005年4月	スミス金融担当国務相(IDB沖縄総会に出席)
2005年4月	小野寺五典外務政務官
2006年7月	衆議院中米・カリブ各国政経事情調査団(東順治議員一行)

7.二国間条約・取極

1981年 査証相互免除取極



